

# D1-Law.com 第一法規法情報総合データベース 操作のご紹介 Ver.2017.01 (筑波大学附属図書館様用)

The screenshot displays the D1-Law.com website interface. At the top, there is a navigation bar with the site logo and various menu items: ホーム, 現行法規 現行法規検索, 現行法規 履歴検索, 判例体系, 法律判例文献情報, 解説検索, and マイページ. A search bar is located on the left side of the page.

On the left side, there is a sidebar menu with the following categories and sub-items:

- ご利用いただけるサービス
  - 現行法規 (現行法規検索)
    - フリーワード検索
    - 制定・沿革検索
    - 公布日・施行日カレンダー検索
    - 法分野目次検索
    - 五十音検索
  - 現行法規 (履歴検索)
    - フリーワード検索
    - 制定・沿革検索
    - 公布日・施行日カレンダー検索
    - 法分野目次検索
    - 五十音検索
  - 判例体系
    - フリーワード検索
    - 体系目次検索
  - 法律判例文献情報
    - 文献編
    - 判例編
    - 発行所情報

The main content area on the right is divided into two sections:

- 収録内容・更新情報**
  - 2017/05/17
    - 現行法規** 平成29年5月16日までに公布された法令を収録
    - 判例体系** 平成29年5月10日(裁判年月日)までの判決書誌・252, 917件、判決本文・246, 981件を収録
    - 文献情報** 2017年3月発行までの文献情報・687, 317件を収録
    - 解説検索** 最高裁判所判例解説・民事篇(昭和29年度～平成24年度)、最高裁判所判例解説・刑事篇(昭和29年度～平成24年度)、法曹時報(63巻8号～69巻2号)、判例タイムズ(1号～1434号)
- お知らせ**
  - 2017/3/16 バージョンアップのお知らせ(『判例体系』)
 

2017年3月16日に、『判例体系』のバージョンアップを実施しました。  
詳しくは[こちら](#)をご確認ください。

【主な項目】

    - 「お気に入り」として登録した判例に、新たに追加情報があった際、メールで更新情報を受け取ることができるようになりました。
    - アラート対象として保存・登録した検索条件について、ヒット数に増加があった場合に、メールで更新情報を受け取ることができるようになりました。
  - 2017/2/23 改正情報の新規収録のお知らせ(『現行法規(履歴検索)』)

At the bottom center of the page, there is a logo for D1-Law.com featuring a stylized building icon and the text "D1-Law.com".



D1-Law.com とは

「法令」



現行法規 現行法検索

現行法規 履歴検索

「判例」



判例体系

「法令と判例に関する文献」



法律判例文献情報

のすべてをカバーした総合的検索データベースです。



⇒ **現行法規 履歴検索** とは

- 「法令」の検索データベースです。(登録法令数: **約3万5千件**)
- 現在**効力のある法令(法律・政令・省令・規則 他)の全条文と、**過去と未来(施行予定)**の法令の全条文の閲覧、検索ができます。
- 法令を読み解く際に必要となる情報  
(他の法令への参照、下位法令への委任、罰則規定等)を入手できます。



⇒ **判例体系** とは

- 「判例」の検索データベースです。(登録判例数:約25万3千件)
- 裁判所から出された判例の本文を体系的に整理して掲載しています。
- 判例の争点をポイントごとに「要旨」として抽出し、それぞれについて分かりやすく解説しています。  
(判例を読み解く際に必要となる情報です)
- 「判例タイムズ」誌に掲載された解説等を閲覧できます。



# D1-Law.com とは



法律判例文献情報

とは

- 「法令と判例に関する文献」の検索データベースです。
- 「判例を解説した論文や記事、書評」や「法律や判例に関する文献」の情報を入手できます。

# 収録対象・更新情報

DI-Law.com

ホーム 現行法規 現行法規検索 現行法規 履歴検索 判例体系 法律判例文献情報 解説検索

フリーワード検索

検索

ご利用いただけるサービス

現行法規 (現行法規検索)

フリーワード検索

収録内容・更新情報

2017/05/17 現行法規 平成29年5月16日までに公布された法令を収録

判例体系 平成29年5月10日(裁判年月日)までの判決書誌・252,917件、判決本文・246,623件

文献情報 2017年3月発行までの文献情報・687,317件を収録

解説検索 最高裁判所判例解説・民事篇(昭和29年度～平成24年度)、最高裁判所判例解説・刑事篇(63巻8号～69巻2号)、判例タイムズ(1号～1434号)

ログアウト 第一法規

マイページ

収録内容と更新情報をご確認いただけます。

[現行法規 現行法規検索](#)
[現行法規 履歴検索](#)
[判例体系](#)
[法律判例文献情報](#)
[解説検索](#)

判例体系

編集・執筆者一覧  
(編集・執筆者一覧はこちらをご覧ください。)

収録範囲—主な判例集— (全収録範囲はこちらをご覧ください。)

- 最高裁判所民事判例集 1巻～70巻7号
- 最高裁判所刑事判例集 1巻～70巻7号
- 高等裁判所民事判例集 1巻1号～67巻1号(以降休刊)
- 高等裁判所刑事判例集 1巻～68巻1号(以降休刊)
- 行政事件裁判例集 1巻～48巻11・12号(以降休刊)
- 労働関係民事裁判例集 1巻～48巻5・6号(以降休刊)
- 家庭裁判月報 1巻9・10号～65巻7号(刊行終了)
- 知的財産権関係民事・行政裁判例集 23巻1号～30巻4号(以降休刊)
- 判例時報 1号～2318号
- 判例タイムズ 1号～1434号

収録件数

判例総件数	252,917件(最新:平成29年5月10日)
要旨総件数	376,623件
本文総件数	246,981件

収録範囲や執筆者などを確認できます。

現行法規 履歴検索

収録範囲—内容現在—

平成29年5月16日までに公布された法令

収録件数

総件数: 34773件

日本国憲法	1件
条約	795件
法律	2525件
政令	3522件
勅令	180件
省令	5367件
規則	823件
告示	21392件
その他	168件

法律判例文献情報

収録範囲

1982年1月～2017年3月までに刊行され、入手した法律関連文献(定期刊行物または図書)および判例集の書誌情報

[採録対象誌一覧 >>](#)

収録件数

文献編	687,317件
判例編	49,661件

# 「法令」データベース(現行法規 履歴検索) 法令名検索の行い方

①このタブをクリックします。

検索結果が多い場合は、さらに絞り込みを行います。  
法令区分:「法律」「政令」「勅令」「省令」「告示」等

DI-Law.com

ホーム | 現行法規 | 現行法規 | **履歴検索** | 判例体系 | 法律判例文献情報 | 解説検索

クリア | 新着情報 | フリーワード | 制定・沿革 | 公布日・施行日カレンダー | 法分野目次 | 五十音 | 検索履歴 | 条件を保存

フリーワード検索 ご利用方法 平成29年5月11日 時点で有効な法令・条文

時点指定 施行条文のみ 未施行条文を含む  
平成 29 年 05 月 11 日 時点の法令 基準日

法令名 民法 AND

法令区分  すべて (13)  法律(6)  政令(2)  勅令(0)  省令(1)  規則(0)  条約(0)  告示(4)  その他(0)

現行/廃止  すべて  現行法令  廃止法令

該当法令: 13 件

0 件選択中 全選択

No.	法令名(発令)
1	法 出入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)
2	法 民法(明治29年4月27日号外法律第89号)
3	法 民法施行法(明治31年6月21日号外法律第11号)
4	法 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年6月12日号外法律第104号)
5	政 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の施行期日を定める政令(平成10年8月28日号外政令第295号)
6	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第五条第一項の規定による登記所の指定(平成17年9月30日法務省告示第501号)
7	法 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律(平成13年6月29日号外法律第95号)
8	政 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律の施行期日を定める政令(平成13年12月5日号外政令第390号)
9	省 総務大臣の所管に属する特例民法法人の監督に関する省令(平成20年12月1日号外総務省令第132号)
10	法 東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律(平成23年6月21日号外法律第69号)

②検索したい法令名を入力します。  
名前の一部や略称での検索も可能です。  
「検索」ボタンを押します。

③検索結果一覧から見たい法令をクリックします。

# 「法令」データベース(現行法規 履歴検索) 条文のページ(画面構成)

条文内検索 ボタン

印刷・ダウンロード ボタン

The screenshot displays the D1-Law.com interface for Article 731 of the Civil Code. At the top, there is a search bar and navigation tabs. A callout box points to the search bar with the text "条文内検索 ボタン". Another callout box points to the print and download icons with the text "印刷・ダウンロード ボタン". The main content area shows the text of Article 731, with callout boxes pointing to the "改正注記" (Amendment Note) and "条沿革" (Article History) buttons. A red arrow points from the "条沿革" button to the "選択した時点の条文を比較" (Compare articles at selected time points) button in the sidebar. The sidebar also contains a list of related laws and a "判例" (Case Law) section.

# 「法令」データベース(現行法規 履歴検索) 印刷ボタン(判例、文献も同じボタンです。)

印刷・ダウンロードを選択し、クリックします。

印刷設定確定

印刷実行

印刷画面のイメージが出ます。「印刷実行」で印刷します。

印刷したい項目にチェックを入れ、「印刷設定確定」を押します。

# 「法令」データベース(現行法規 履歴検索) 条文ページの見方・条文比較

DL-Law.com 現行法規
第一法規

検索結果: 2/13
シンプル表示 カッコ内を色分け・省略

民法

制定: 明治29年4月27日号外法律第89号  
最終改正: 平成28年6月7日号外法律第71号

平成29年5月11日 時点 基準日

平成28年10月13日 施行  
平成28年4月13日法律第27号

改正沿革 施行沿革 (時点比較付)

**目次** 施行沿革

- 第一節 婚姻の成立
- 第一款 婚姻の要件
  - 731条(婚姻適齢)
  - 732条(重婚の禁止)
  - 733条(再婚禁止期間)
  - 734条(近親者間の婚姻の禁止)
  - 735条(直系姻族間の婚姻の禁止)
  - 736条(養親子等の間の婚姻の禁止)
- 第二款 婚姻の無効及び取消
- 742条(婚姻の無効)
- 743条(婚姻の取消)
- 744条(不適法な婚姻の取消)
- 745条(不適齢者の婚姻の取消)
- 746条(再婚禁止期間内)

第一款 婚姻の要件

(婚姻適齢)

第七百三十一条 男は、十八歳に、女は、十六歳にならなければ、婚姻をすることができない。

改正注記 条沿革

(重婚の禁止)

第七百三十二条 配偶者のある者は、重ねて婚姻をすることができない。

改正注記 条沿革 被引用 判例

(再婚禁止期間)

第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消の日から起算して百日を經過した後でなければ、再婚をすることができない。

2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

- 一 女が前婚の解消又は取消の時に懐胎していなかった場合
- 二 女が前婚の解消又は取消の後に出産した場合

(近親者間の婚姻の禁止)

第七百三十四条 直系血族又は直系姻族の間では、婚姻をすることができない。

2 第八百十七条の九の規定により姻族関係が終了した後

(養親子等の間の婚姻の禁止)

第七百三十六条 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属との間では、第七百二十九条の規定により姻族関係が終了した後

改正注記 条沿革 判例

改正注記 条沿革 判例

改正注記 条沿革 判例

同じ分野の法令

この法令の参照情報

第733条

ふせんを付ける

改正注記

本条…追加[明治三一年六月法律九号]、全部改正[昭和二年一月法律二二二号]、見出…追加…二項…一部改正[平成一六年一月法律一四七号]、一項…一部改正…二項…全部改正[平成二八年六月法律七一号]

本条の施行沿革

選択した時点の条文を比較

- 1 平成28年6月7日 施行  
平成28年6月7日号外法律第71号
- 2 平成16年12月1日号外法律第147号
- 3 昭和23年1月1日 施行  
昭和22年12月22日法律第222号
- 4 明治31年7月16日 施行  
明治31年6月21日号外法律第9号

判例

条文時点比較表示 選択した2つの時点の条文を左右に並べて比較します。

旧	新
<p>民法(明治29年4月27日号外法律第89号)</p> <p>平成17年4月1日施行 平成16年12月1日号外法律第147号</p> <p>(再婚禁止期間)</p> <p>第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消の日から <b>六箇月</b> を經過した後でなければ、再婚をすることができない。</p> <p>2 女が前婚の解消又は取消の <b>前から</b> 懐胎していた場合には、その出産の日から、<b>前項の規定を適用しない。</b></p>	<p>民法(平成28年6月7日号外法律第71号)</p> <p>平成28年6月7日施行 平成28年6月7日号外法律第71号</p> <p>(再婚禁止期間)</p> <p>第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消の日から <b>起算して百日</b> を經過した後でなければ、再婚をすることができない。</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 女が前婚の解消又は取消の時に懐胎していなかった場合</li> <li>二 女が前婚の解消又は取消の後に出産した場合</li> </ul>

時点間の条文を比較

①「目次」の条見出しをクリックすることで、見たい条文にジャンプします。

②条ごとの注釈ボタンにより、必要となる補足情報を、簡単に収集できます。改正注記、条沿革、被引用、委任、罰則、判例がある場合には、該当するボタンが表示されます。補足情報は、右フレームに表示されます。

# 「判例」データベース 「フリーワード」検索画面構成

①このタブをクリックします。

検索結果が多い場合は、絞り込み・並べ替えを行えます。

DI-Law.com

ホーム 現行法規 現行法規検索 現行法規 歴史検索 **判例体系** 法律判例文献情報 解説検索

マイページ

クリア 検索条件のクリア 新着情報 フリーワード 体系目次 検索履歴 条件を保存

フリーワード検索

フリーワード フリーワード検索設定 関連語 連想語

再婚禁止 男女平等 違憲 AND

事項 AND

AND/OR/NOT 切替

参照法令 候補 条の の

判例ID

裁判年月日 平成 年 月 日 日付指定

裁判所 候補

事件番号 平成 年 ( ) 号

出典 候補 巻 号

その他の検索条件 検索 パネル入力

解説レコメンド 最近の検索 すべて表示(検索履歴)

【フリーワード】[AND][すべて]、同意語再婚禁止 男女平等 違憲【民事】 6件

出典  公刊物  未公開-第一法規セレクト  未公開-その他 ヘルプ

最近の判例  すべて  半年以内  1年以内  5年以内  平成元年以降

裁判所  最高裁・大審院にしぼる

情報の有無  本文あり(6)  要旨あり(5)  解説あり(6) 絞込み 解除

該当判例: 6件

0件選択中 全選択

裁判年月日が新しい 簡易 詳細

1 28234449 平成27年12月16日 / 最高裁判所大法廷 / 判決 / 平成25年(オ)1079号 再婚禁止期間違憲訴訟大法廷判決 棄却 / 確定 最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁.他 【判例タイムズ判示事項】 1 民法733条1項の規定のうち100日の再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項、24条2項 2 民法733条1項の規定のうち100日を超えて再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項、24条2項 3 立法不作為が国家賠償法1条1項の適用上違法の評価を受ける場合 4 国会が民法733条1項の規定を改廃する立法措置をとらなかったことが国家賠償法1条1項の適用上違法の評価を受けるものではないとされた事例

2 28212053 平成25年5月29日 / 東京地方裁判所 / 民事第24部 / 判決 / 平成23年(ワ)6049号 損害賠償請求事件 棄却 / 控訴 最高裁判所民事判例集69巻8号2708頁.他 【事案概要】 原告らは、婚姻に際して夫婦の一方に氏の変更を強いる民法750条は、憲法13条及び24条1項2項により保証されている権利を侵害し、いわゆる女子差別撤廃条約16条1項(b)(g)に違反することが明白であるから、国会は民法750条を改正し夫婦同氏制度に加えて夫婦別氏制度という選択肢を新たに設けるべきであるのに、正当な理由なく長期にわたり立法措置を怠った立法不作為があるとして、国に対して、国家賠償法に基づ...

②検索したいワードや日付、事件番号などを入力し、「検索」ボタンを押します。

※「その他の検索条件」→裁判官名からの検索などが行えます。

※「パネル入力」→より複雑な条件設が可能なパネル入力の画面を表示します。

③検索結果一覧から見たい判例をクリックします。

# 「判例」データベース 判例ページの見方

**書誌情報**

**重要度 (5段階評価)**

**見出し切替**

**文中からのテキスト検索**

**印刷・ダウンロード ボタン**

**切替表示ボタン**  
 「本文」→本文  
 「要旨」→要旨  
 「解説」→判例タイムズ解説

**上下級審を確認できます。**

**この判例に関する関連情報**

判例ID: 28234449  
 著名事件名: 再婚禁止期間違憲訴訟大法廷判決  
 事件名: 損害賠償請求事件  
 裁判結果: 棄却  
 上訴等: 確定  
 出典: 最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁 訟務月報62巻9号1481頁...等

要旨・概要 | **審級関連**

上告審: 平成27年12月16日 / 最高裁判所大法廷 / 判決 / 平成25年(オ)1079号 判例ID:28234449  
 控訴審: 平成25年4月26日 / 広島高等裁判所岡山支部 / 第1部 / 判決 / 平成24年(ホ)336号 判例ID:28234451  
 第一審: 平成24年10月18日 / 岡山地方裁判所 / 第1民事部 / 判決 / 平成23年(フ)1222号 判例ID:28211675

■28234449  
 最高裁判所大法廷  
 平成25年(オ)第1079号  
 平成27年12月16日  
 別紙当事者目録記載のとおり

本文 | **要旨** | 解説

本文  
 本件上告を棄却する。  
 上告費用は上告人の負担とする。

理由  
 上告代理人作花知志の上告理由について

第一 事案の概要等

一 本件は、上告人が、女性について六箇月の再婚禁止期間を定める民法七三三一条の規定(以下「本件規定」という。)は憲法一四一条一項及び二四二条二項に違反すると主張し、本件規定を改廃する立法措置をとらなかった立法不作為(以下「本件立法不作為」という。)の違法を理由に、被上告人に対し、国家賠償法一条一項に基づき損害賠償を求める事案である。

原審の適法に確定した事実関係によれば、上告人は、平成二〇年三月▲▲日に前夫と離婚をし、同年一〇月▲▲日に後夫と再婚をしたが、同再婚は、本件規定があるために望んだ時期から遅れて成立したものであったというのである。上告人は、これにより被った精神的損害等の賠償として、被上告人に対し、一六五万円及びこれに対する遅延損害金の支払を求めている。

二 原審において、上告人は、本件規定が合理的な根拠なく女性を差別的に取り扱うものであるから憲法一四一条一項及び二四二条二項に違反し、本件立法不作為は国家賠償法一条一項の適用上違法の評価を受ける旨を主張した。その趣旨は、次のようなものと解される。

(1) 本件規定は、道徳的な理由に基づいて寡婦に対し一定の服喪を強制するという不当な趣旨を含むものである。また、本件規定の立法目的が父性の推定の重複を回避することにあるとしても、DNA検査等によって父子関係を確定することが容易になっているなどの近年の状況に鑑みれば、父を定めることを目的とする訴え(民法七三三一条)の適用対象を広げることなどによって子の父を確定することも足りるはずであり、あえて再婚禁止期間を設けて女性の婚姻の自由を制約することに合理性は認められない。

(2) また、民法七七二条は、婚姻の成立の日から二〇〇日を経過した後又は婚姻の解消等の日から三〇〇日以内に生まれ

この判例の関連情報  
 ふせんを付ける

▶ 関連体系

▶ 判例評釈

▶ 参照法令

▼ この判例を引用する判例

不開示部分の取り消し、又は無効又は不作為の違法確認とし、義務付けの開示請求事件(485号) / 訴えの追加的併合事件(713号、59号) / 平成28年8月30日 / 東京地方裁判所 / 民事第51部 / 判決 / 平成27年(行ウ)485号..等

行政事件訴訟及び損害賠償請求事件 / 平成28年7月19日 / 東京地方裁判所 / 民事第51部 / 判決 / 平成27年(行ウ)676号

食品衛生法に基づく水俣病の法定調査等の義務付け等請求事件 / 平成28年12月7日 / 東京地方裁判所 / 民事第3部 / 判決 / 平成27年(行ウ)541号

▼ この判例内で引用されている判例

もっと見る

親子関係不存在確認請求事件 / 平成26年7月17日 / 最高裁判所第一小法廷 / 判決 / 平成24年(受)1402号

遺産分割審判に対する抗告棄却決定に対する特別抗告事件 / 平成25年9月4日 / 最高裁判所大法廷 / 決定 / 平成24年(ク)984号..等

在外邦人選挙権制限違憲訴訟上告審判決 / 平成17年9月14日 / 最高裁判所大法廷 / 判決 / 平成13年(行ツ)82号..等

親子関係不存在確認請求事件 / 平成10年

# 「判例」データベース 判例ページ(要旨画面→関連要旨検索)

①「要旨」ボタンで要旨が見れます。

②このボタンで「体系」表示のON/OFFの切替ができます。

③チェックを入れて「関連要旨を参照」を押すと同じ分類の判例を一覧表示できます。

「同一階層の項目」を押すと同階層の分類を確認できます。

判例内の争われたポイント(論点・争点)の数だけ要旨を書き分けています。

DI-Law.com 判例体系

検索結果:3/5 重要度: !!!!!

平成7年12月5日/最高裁判所第三小法廷/判決/平成4年(オ)255号

判例ID 27828502  
著名事件名 女性の再婚禁止期間違憲訴訟上告審判決  
事件名 損害賠償請求事件  
裁判結果 棄却  
上訴等 確定  
出典 最高裁判所裁判集民事177号243頁  
裁判所時報1160号2頁、等

もっと見る

要旨・概要 審級関連

上告審 平成7年12月5日/最高裁判所第三小法廷/判決/平成4年(オ)255号 判例ID:27828502  
控訴審 平成3年11月28日/広島高等裁判所/第2部/判決/平成3年(ネ)38号 判例ID:27811193  
第一審 平成3年1月28日/広島地方裁判所/民事第4部/判決/平成1年(ワ)277号 判例ID:27808271

本文 要旨 解説

ヒットした要旨のみ表示 体系を閉じる 選択した体系の関連要旨を参照

要旨1

再婚禁止期間について男女間に差異を設ける民法733条は、合理的根拠に基づくもので、憲法14条1項に違反せず、同規定を改廃しない国会ないし国会議員の行為は、国家賠償法1条1項の適用上、違法の評価を受けるものではない。

憲法  
日本国憲法  
第14条(法の下での平等、貴族の禁止、栄典)  
8 その他の事由による差別  
(3) 民事法規・民事法上における差別  
●  ア 民事実体法関係  
▶ 同一階層の項目

要旨2

再婚禁止期間について男女間に差異を設ける民法733条を改廃しない国会ないし国会議員の行為が違法ではないとされた事例。

行政法総則  
第10章 国家賠償法  
第1条(公権力の行使に基づく損害の賠償責任、求償権)  
1 国家賠償法1条の性質・適用範囲  
(3) 特殊な国家行為と国家賠償法1条  
●  ア 立法  
▶ 同一階層の項目

刑事特別法  
国家賠償法  
第1条(公権力の行使に基づく損害の賠償責任、求償権)  
1 国家賠償法1条の性質・適用範囲  
(3) 特殊な国家行為と国家賠償法1条  
●  ア 立法  
▶ 同一階層の項目

要旨3 ヒットした要旨

再婚禁止期間につき男女間に差異を設けた民法733条の趣旨は、父性の推定の重複を回避し、父子関係をめぐる紛争の発生を未然に防ぐことにあり、同条についての国会議員の立法行為に違法はない。

親族法・相続法  
民法  
●  第733条(再婚禁止期間)

# 「判例」データベース 「体系目次」検索

DI-Law.com

①「体系目次」ボタンを押します。

体系目次検索

フリーワード  
再婚禁止期間

法編 指定なし

法令

候補 条の の

体系目次の候補

選択中の体系項目

親族法・相続法

民法

● 第733条(再婚禁止期間)

解除

検索

最近の検索

すべて表示(検索履歴)

【体系目次】親族法・相続法 / 民法 / 第733条(再婚禁止期間) 5件

判例体系目次

判例体系目次

1  親族法・相続法

2  民法

第725条(親族の範囲)

第727条(縁組による親族関係の発生)

第728条(離婚等による姻族関係の終了)

第729条(離縁による親族関係の終了)

※婚姻予約及び内縁

第732条(重婚の禁止)

第733条(再婚禁止期間)

第734条(近親者間の婚姻の禁止)

第735条(直系姻族間の婚姻の禁止)

第736条(養親子等間の婚姻の禁止)

第737条(未成年者の婚姻に際しての父母の同意)

マークは「まだ下の階層があります」という意味合いです。

裁判所  最高裁・大審院にしぼる

情報の有無  本文あり(5)  解説あり(4)  最判解説(0)  判例タイムズ(4)

該当判例: 5件

0件選択中

裁判年月日が新しい

1 28234449  
平成27年12月16日/最高裁判所大法廷/判決/平成25年(オ)1079号  
再婚禁止期間違憲訴訟大法廷判決  
棄却/確定  
最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁.他

1. 民法733条1項(平成28年法律71号改正前)の規定のうち100日の再婚禁止期間を設ける部分は、憲法14条1項、24条2項に違反しない。  
二 民法733条1項の規定のうち100日を超えて再婚禁止期間を設ける部分は、平成20年当時において、憲法14条1項、24条2項に違反するに至っていた。  
三 平成20年当時において国会が民法733条1項の規定を改廃する立法措置をとらなかったことは、(1)同項の...

③チェックを入れて「検索」を押すとその項目に分類された判例を一覧表示できます。

# 「判例」データベース 「フリーワード」検索と「事項」検索の違い

フリーワード検索 ご利用方法

フリーワード フリーワード検索設定 関連語 連相語

果実 AND ▼

事項 関連語

候補 AND ▼

「フリーワード」検索  
→文中にその言葉が含まれている判例を検索します。

「事項」検索  
→その言葉が「争われたポイント（論点・争点）」となっている判例を検索します。

フリーワード検索 ご利用方法

フリーワード フリーワード検索設定 関連語 連相語

AND ▼

事項 関連語

果実 候補 AND ▼

入力候補【事項】

果実 候補を検索

該当候補: 85件

- 悪意の占有者による果実の返還等
- 悪意の占有者の果実代価償還義務
- 悪意の占有者の果実返還義務
- 違法な果実
- 遺産から生じた果実
- 遺産の果実

事項キーワードの候補が表示されます。

**該当判例: 1,215 件**

0 件選択中 🖨️ 📄 ☰ ☐ 全選択

1 28240908  
平成28年2月29日／東京地方裁判所／民事第29部／判決／平成25年(ワ)28071号  
著作権侵害行為差止等請求事件(28071号)、損害賠償請求反訴事件(17051号)  
一部認容、一部棄却  
裁判所ウェブサイト掲載判例

【裁判官】  
嶋木和秀 鈴木千帆 天野研司

(3)「みみきゅへる」の販売 被告は、平成25年2月ごろから、順次、本件イラスト6の1、同6の2、同7の1又は同付された果実酒「みみきゅへる温州みかん」「みみきゅへるこい梅」「みみきゅへる(ぶどう)」...

2 28240790  
平成28年2月18日／知的財産高等裁判所／第3部／判決／平成27年(ネ)10103号  
損害賠償等本訴請求、商標使用差止等反訴請求控訴事件

**該当判例: 190 件**

0 件選択中 🖨️ 📄 ☰ ☐ 全選択

1 28224909  
平成26年12月12日／最高裁判所第二小法廷／判決／平成24年(受)2675号  
相続預り金請求事件  
棄却／確定  
裁判所時報1618号1頁\_他

【判例タイムズ判示事項】  
共同相続された委託者指図型投資信託の受益権につき、相続開始後に元本償還金又は収益分配金が発生し

2 28221135  
平成25年9月12日／東京地方裁判所／民事第2部／判決／平成24年(行ウ)303号  
譲渡所得非課税承認申請に係る不承認処分取消請求事件

果実(法律用語)・・・法律用語での「果実」とは、物から生じる収益のことを指します。

**検索条件:** フリーワード: 再婚禁止期間

**検索結果:** 175件

**検索結果一覧:**

- 55 文献番号:2016031111 再婚禁止期間 違憲訴訟(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015——弁護士が語る) 作花知志 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295
- 56 文献番号:2016031121 形式区分:判例研究 再婚禁止期間 違憲判決(平成27. 12. 16最高大判)<最新判例演習室 憲法> 堀口悟郎 法学セミナー 61-3, p108 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295
- 57 文献番号:2016031066 トランスナショナルとドメスティックの間で揺れる最高裁<法律時評> 山元一 法律時報 88-3, p1~3 2016. 3 日本評論社 ISSN:0387-3420

**詳細情報 (55番):**

- 著者名: 作花知志
- 文献番号: 2016031111
- 掲載誌等: 法学セミナー 61-3, p39~43
- 発行年月日: 2016. 3
- 発行所: 日本評論社
- ISSN: 0439-3295
- 分類: 民法/家族法・親族法
- 事項索引: 婚姻/再婚禁止期間 規定の合憲性, 男女の平等/再婚禁止期間 規定の合憲性

**検索結果から、同じ事項索引を持つ文献のみを抽出可能です。**

**“文献の標題”に検索語が入っていない場合でも、その文献の内容に即したキーワードを設定しているため、抽出が可能です。**

**同じ著者の他の文献も抽出できます。**

**関連判例**

The screenshot shows the search interface on DI-Law.com. The top navigation bar includes 'ホーム', '現行法規 現行法規検索', '現行法規 履歴検索', '判例体系', '法律判例文献情報', '解説検索', and 'マイページ'. The '法律判例文献情報' tab is selected. Below the navigation bar, there are buttons for 'クリア', '新着情報', '文献', '判例', '発行所情報', '検索履歴', and '条件を保存'. The '文献' tab is active. On the left, search filters include 'フリーワード', '事項', '分類' (with '民法/家族法・親族法' selected), '最近追加された文献', '著者名' (with '作花知志' selected), '掲載誌', '発行所', and '発行年日'. On the right, a category tree is shown under '民法', listing various sub-categories like '民法/私法一般', '民法/民法総則', etc. A callout box points to the '候補' button next to the selected category, stating: '“候補”をクリックして分類表示することにより、当該分野に文献を絞り込みます。' Another callout box points to the '候補' button next to the author name, stating: '“候補”をクリックして、著者名候補から一覧選択できます。'

文献内容により、**32の大分類、205の小分類**に分類・整理し、収録しております。

“候補”をクリックして分類表示することにより、当該分野に文献を絞り込みます。

“候補”をクリックして、著者名候補から一覧選択できます。

The screenshot shows the search results page. At the top, there are filters for '最近追加された文献' (radio buttons for 'すべて', '1ヶ月', '3ヶ月', '半年', '1年') and '関連情報' (checkbox for '判例情報あり(1)'). A '絞り込み' button is on the right. Below the filters, it says '該当文献: 1件'. There are icons for '0件選択中', '全選択', and '発行年月(日) 降順'. The main content area shows a single result: '1 文献番号: 2016031111 形式区分: 判例研究 再婚禁止期間違憲訴訟(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015——弁護士が語る) 作花知志 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295'. On the right side of the result, there are buttons for '本文情報', '関連判例', and '所収文献'.

DI-Law.com

ホーム 現行法規 現行法規検索 現行法規 履歴検索 判例体系 **法律判例文献情報** 解説検索 マイページ

クリア 新着情報 **文献** 判例 発行所情報 検索履歴 条件を保存

フリーワード  フリーワード検索設定 AND

事項  候補 AND

分類 "民法／家族法・親族法" 候補 AND

最近追加された文献 指定なし

著者名  候補 AND

**掲載誌**  候補 巻  号  AND

発行所  候補 AND

形式区分 指定なし 検索 パネル入力

0件選択中 発行年月(日) 降順 簡易 詳細

12 文献番号:2016031111 形式区分:判例研究  
再婚禁止期間違憲訴訟(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015—弁護士が語る)  
作花知志 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295

13 文献番号:2016031112 形式区分:判例研究  
夫婦別姓訴訟—自分と異なる選択(1) 容できるか(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015—弁護士が語る)  
寺原真希子 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295

14 文献番号:2016031121 形式区分:判例研究  
再婚禁止期間違憲訴訟(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015—弁護士が語る)  
堀口悟郎 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295

15 文献番号:2016030253  
立法と司法との関係重視した判断—夫婦同姓・再婚禁止に最高裁大法廷で判決(裁判と争点)

16 最近追加された文献  すべて  1ヶ月  3ヶ月  半年  1年 絞り込み

関連情報  判例情報あり(1) 解除

該当文献: 1件

0件選択中 発行年月(日) 降順 簡易 詳細

1 文献番号:2016031111 形式区分:判例研究  
再婚禁止期間違憲訴訟(平成27. 12. 16最高大判)(特集 最高裁判決2015—弁護士が語る)  
作花知志 法学セミナー 61-3, p39~43 2016. 3 日本評論社 ISSN:0439-3295

“候補”をクリックして、候補から一覧選択できます。

定期刊行物(雑誌・紀要等)を指定の上、フリーワードや分類で検索し、インデックスとして利用します。

# 「文献」データベース

# トップ画面から検索 本文情報の確認

国立情報学研究所 CiNiiサイトへリンクしています。

“候補”をクリックして、一覧選択できます。

